



マネーロンダリング防止： 新PRC(中華人民共和国)規制

著者：ジオング・シェン、北川恵子

マネーロンダリングとは、違法な源泉から得られた「汚れた」お金を受け取るプロセスのことを言います。例えば、麻薬密売などであり、合法的に獲得したように見せかけることで。このプロセスには、通常、配置、積層化、統合という3つのステップが含まれます。

「汚れた」お金は、まず最初に金融システムに配置され、そこで、お金が「洗われ」ます。つまり、お金の起源と所有権は、「積層化」と呼ばれるプロセスによって偽装されます。そして最後に、その資金は正当な経済に統合されます。

中国における現在の法的状況では、すべて幅広い範囲の法律および規制に基づいています。金融機関以外の企業の観点から見た中国の規制マネーロンダリング防止環境における最も重要な法律は、これまでのところ以下のようなものがあります。

- マネーロンダリング防止法
- 刑法
- 外国為替管理に関する規制
- 外国為替の決済、販売および支払いの管理に関する規定

現在の規制環境では、2017年7月1日に施行される金融機関の大口かつ疑わしい取引の報告のための管理措置である、中国人民銀行（PBoC）の新改正規則が追加されました。この規制では、マネーロンダリング、テロ資金調達、贈収賄、税金不正行為の監視を改善することが決められています。

金融機関に対する新たな要件には、大口かつ疑わしい取引の報告が含まれます。金融機関が中国のマネーロンダリング防止監視・分析センターに報告すべき大口かつ疑わしい取引であるかどうかを判断するための閾値は、以下のように調整されました：

1. 50,000人民元を超える一回の現金取引
2. 1日に50,000人民元を超える一連の人民元現金取引
3. 10,000米ドルを超える額の外貨建ての一回の現金取引
4. 1日に10,000米ドルを超える額の一連の外貨現金取引
5. 法人格と第三者銀行口座間での200万人民元を超える一回のファンド送金
6. 法人格と第三者銀行口座間での一日に200万人民元を超える人民元建ての一連のファンド送金

7. 法人格と第三者銀行口座間での 200,000米ドルを超える額の一回の外貨ファンド送金
8. 法人格の銀行口座間での一日に200,000米ドルを超える一連の外貨ファンド送金
9. 個人と第三者の銀行口座間での500,000人民元を超える一回の国内人民元ファンド送金
10. 個人と第三者の銀行口座間での100,000米ドルを超える一回の国内外貨ファンド送金
11. 個人と第三者の銀行口座間での、一日に500,000人民元を超える一連の国内人民元ファンド送金
12. 個人と第三者の銀行口座間での、一日に100,000米ドルを超える額の一連の国内外貨ファンド送金
13. 個人と第三者の銀行口座間でのクロスボーダー人民元建ての200,000人民元を超える一回のファンド送金；
14. 個人と第三者の銀行口座間での10,000米ドルを超える額の一回のクロスボーダー外貨送金
15. 個人と第三者の銀行口座間での、一日に200,000人民元を超える一連の人民元建てクロスボーダーファンド送金。
16. 個人と第三者の銀行口座間での、一日に10,000米ドルを超える額の一連の外貨クロスボーダーファンド送金

金融機関はまた、取引の価値（額）にかかわらず、「合理的な疑い」に基づき、疑わしい取引を判断しPBoCに報告しなければなりません。

コンプライアンスを維持するために重要なことは何ですか？

上記の変更は金融機関にのみ適用されますが、それにもかかわらず、この新しい規則を認識し、コンプライアンスのプラクティスを常にアップデートされた状態に維持し、あなたの会社のマネーロンダリングリスクを特定、評価し、そのリスクを軽減するための効果的な行動を取ることは重要なことです。

HRに関しては、経験豊富なコンプライアンススタッフを雇用し、AML（マネーロンダリング防止）法の展開に関する定期的なトレーニングを提供することに主眼を置くべきです。

またあなたのリスクマネジメントにおいて生じる可能性のある欠陥や、適用されるAML（マネーロンダリング防止）の法律や規制の遵守を認識し注意を払ってください。すべての従業員がコンプライアンス活動における卓越性に貢献できるように、社内リスク報告と内部統制の仕組みに対する認識を高めましょう。

著者： ジオング・シェン、アソシエート
北川恵子

著者:



盛 炯 アソシエート
jiong.sheng@eiger.law



北川恵子(ビョークマン)日本顧客部門代表者
keiko.b.kitagawa@eiger.law

DISCLAIMER

This publication is not intended to provide accurate information in regard to the subject matter covered. Readers entering into transaction on the basis of such information should seek additional, in-depth services of a competent professional advisor. Eiger Law, the author, consultant or general editor of this publication expressly disclaim all and any liability and responsibility to any person, whether a future client or mere reader of this publication or not, in respect of anything and of the consequences of anything, done or omitted to be done by any such person in reliance, whether wholly or partially, upon the whole or any part of the contents of this publication. This work is licensed under the Creative Commons Attribution-ShareAlike 3.0 Unported License. To view a copy of this license, please visit <http://creativecommons.org/licenses/by-sa/3.0/>.